



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/21(月)～11/27(日)

今週の振り返り 11/14(月)～11/17(木)

来週の注目点—— 11/21(月)～11/27(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国年末商戦が始まる

	 米国	 日本	 欧州
月 11/21		10月首都圏マンション販売	独：10月生産者物価指数
火 11/22	グリーンランド連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演	10月基調的なインフレ率を 捕捉するための指標	欧：9月経常収支 欧：11月消費者信頼感指数 OECD経済見通し
水 11/23	10月耐久財受注 11月PMI 10月新築住宅販売件数 FOMC議事録（11/1-2）	勤労感謝の日	欧：デギンドスECB副総裁 講演 欧：11月PMI 独：11月PMI 英：11月PMI
木 11/24	感謝祭（サンクスギビング）	11月PMI 10月百貨店売上高	欧：ECB理事会議事要旨 （10/27開催） 欧：シュナーベルECB理事 講演 独：11月IFO企業景況感指 数
金 11/25	ブラックフライデー	11月東京都区部CPI 10月企業向けサービス価格 指数	欧：デギンドスECB副総裁 講演
土 11/26			
日 11/27			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	11/21	中：LPR公表 泰：7-9月期GDP	土：10月外国人観光客数
火	11/22	NZ：10月貿易統計 豪：ロウRBA総裁講演 加：9月小売売上高	土：11月消費者信頼感指数 墨：9月小売売上高
水	11/23	NZ：金融政策決定会合 豪：11月PMI	泰：10月貿易統計 露：10月鉱工業生産 露：10月生産者物価指数 南ア：10月消費者物価指数
木	11/24	加：9月求人件数	韓：金融政策決定会合 土：11月設備稼働率 土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合 伯：11月消費者信頼感指数 墨：金融政策決定会合の議事 要旨（11/10開催分）
金	11/25	NZ：7-9月期小売売上高 比：10月財政収支 馬：10月消費者物価指数 越：*11月鉱工業生産 越：*11月消費者物価指数 越：*11月貿易統計 越：*11月小売売上高	伯：10月経常収支 墨：9月経済活動指数 墨：7-9月期経常収支
土	11/26	台湾統一地方選投開票	
日	11/27	中：10月工業利益	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

楽観一辺倒に傾かなかった市場の金融政策観

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比小幅低下。先週の10月CPI下振れを機に週前半は金利低下圧力が強かったが、後述の経済指標やFRB高官発言を機に短期金利を中心に反発。利上げ到達点観測は5.0%弱へ再上昇した。
- **10月小売売上高**は総じて強い結果。全体は前月比+1.3%だったほか、GDP算出に使われる自動車や建材、ガソリン、外食を除くベースは同+0.7%だった。10月CPIが弱い伸びだったことから実質ベースでも緩やかに拡大した公算。財消費の底堅さが再び着目されるとともに、需要抑制には更なる利上げが必要との見方を幾分強めた。
- 多くの**FRB高官**が具体的な発言を避ける中、サンフランシスコ連銀総裁は「到達点は4.75~5.25%のどこか」、セントルイス連銀総裁は「到達点は最低でも5.00~5.25%」と発言。パウエル議長は11月FOMC後に到達点引き上げの可能性に触れたが、現時点では直近の到達点見通しから0.50%ポイント(%pt)程度引き上げか。

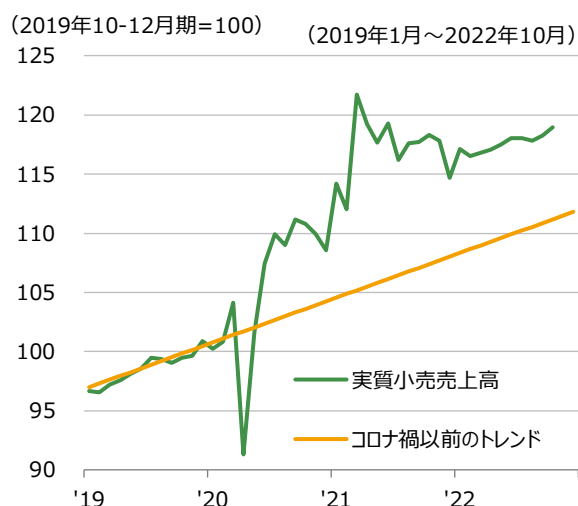
株式

- 17日(木)までのS&P500の週間騰落率は▲1.16%と下落。
- 市場の今後の金融政策に対する楽観的な見方に対して、今週、複数のFRB高官が牽制発言を行った。しかし、言及された利上げの最終到達点はサプライズとは言えず、株式市場センチメントが悲観に傾くことはなく下落率は小幅にとどまった。
- 小売業決算はまちまちな内容。インフレによる消費者の生活防衛的な色彩が強く、食品は堅調であったものの、家電や一般雑貨などの需要が減速しているとの言及が目立った。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から17日(木)まで2.68%下落。先週の大幅高の後、追加の好材料が乏しく反落。FRB高官から利上げ到達点が市場予想より高くなることを示唆する発言があったことも重荷。

米国：実質小売売上高



(注) 自動車や建材、ガソリン、外食を除く、コア財CPIで実質化 (出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



材料難・休日挟みで相場の方向感が出づらいか

経済・金利

- 経済指標では23日（水）10月耐久財受注、11月PMI、10月新築住宅販売戸数、FOMC議事録など。FRB高官では、22日（火）クリーブランド連銀総裁が発言予定。
- **FOMC議事録**（11/1-2日分）に対する注目度は低い公算。パウエル議長は記者会見ですでに利上げ幅縮小及び利上げ到達点の引き上げ可能性に言及済み。多くの高官は会合後に利上げ到達点見通しに関する明言を避けているように、次回会合までに重要指標発表も控えているため、11月FOMC時点で具体的な議論があった可能性は乏しい。利上げ減速は景気配慮のためとの見方も根強いが、これまでの議事録では同様の見解は少数派。高金利政策の長期化を強調しており、政策転換期待も高まらないと想定。
- 来週金曜日は年末商戦の本格化を告げる「ブラックフライデー」に当たる。小売売上高や小売企業決算間の温度差もあり、高インフレ・高金利の影響度合いを考える上で一定の注目を集める可能性がある。

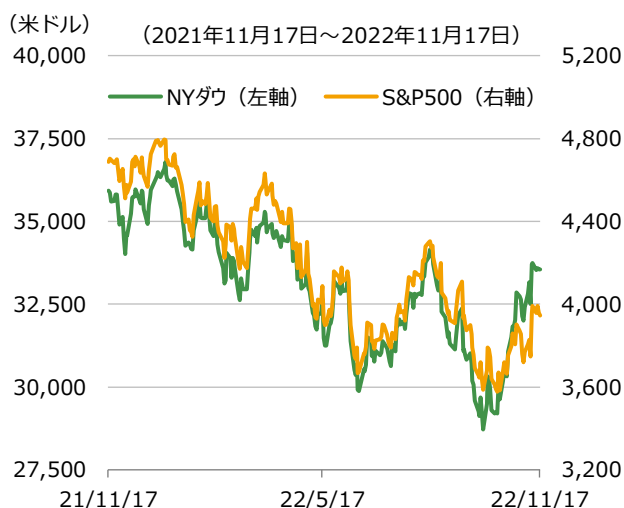
株式

- 23日（木）に11月PMIや11月FOMC議事録が公表される。
- 製造業PMIの市場予想は50。今週、個別企業からは生産調整や需要減退の声も聞こえており、50を大きく割り込むことにならないか注視したい。50を割り込んだ際には、株式市場のセンチメントに影響が出ないかが注目される。
- 小売業決算では22日（火）にベストバイやダラーツリーの発表が予定されている。今週の小売業決算では、食品以外の一般財の需要減速への言及が目立っており、足元の需要動向は注目され易いとする。

REIT

- サンクスギビングの祝日を控える中、重要な経済指標の発表も予定されていないため、動意に乏しい展開か。強いて言えば22日のFRB高官発言や23日の11月FOMC議事録を市場が材料視する可能性が考えられる。

米国：株価指数

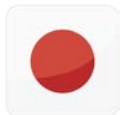


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米FRB高官発言などにより株価は反落

経済・金利

- 国内金利は超長期ゾーンにおいて、週初に上昇した後、その後は低下。4日間で見るとやや低下した。
- 7-9月期GDPは前期比年率でプラスの市場予想に対して▲1.2%と下振れ。4-6月期の上方修正に加え、サービス輸入が増加したことが影響した。サービス輸入の増加は一時的との見方が多く、今回のGDPが強く材料視される動きは見られず。
- 10月訪日外客数は、韓国からの旅行者急増が寄与し、前月比で2.4倍となった。

REIT

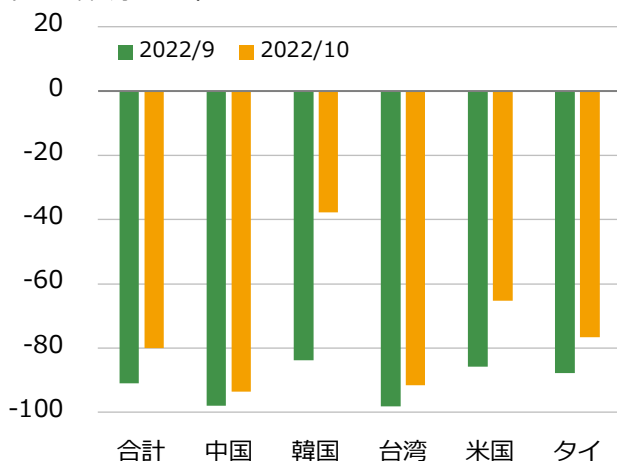
- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から17日（木）まで1.32%下落。目立った材料がない中、先週同様に1,950ポイントを挟んで方向感の乏しい展開が続いた。セクター別では、国内の新型コロナウイルス感染再拡大を嫌気した模様で、ホテル系リートやオフィス系リートの下落が目立った。

株式

- 17日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.58%。
- 14日は▲1.05%。11日が+2.12%と上昇率が大きかったことに加え、ウォラーFRB理事が米金融政策に対する市場の楽観姿勢を牽制したこと等が影響した。
- その後もFRB高官発言が相次いだものの、市場の見方が大きく修正される発言は見られず。株価は下落したものの、FRBの金融政策に対する市場の楽観的な見方は維持された。
- 10月訪日外客数は49.8万人。9月の20.6万人から急増。2019年の2割程度の水準であるほか、韓国からの旅行者回復の影響が大きいという偏りがあるものの、水際対策緩和の効果は確認された。
- 週末には、今後も新型コロナの感染防止対策の微調整は続けるとの中国保健当局による発言が報じられ、中国のゼロコロナ政策緩和への期待は維持された。

日本：訪日外客数

(2019年同月比、%)



※2019年の訪日外客数上位5カ国

※中国は香港を含む

(出所) ブルームバーグ

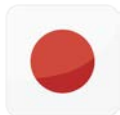
日本：10年国債利回り

(%)

(2021年11月17日～2022年11月17日)



(出所) ブルームバーグ



国内物価統計、米年末商戦

経済・金利

- 24日（木）に11月PMI、25日（金）に11月東京都区部CPI、10月企業向けサービス価格指数などの発表が予定されている。
- 11月東京都区部CPIの市場予想は前年同月比+3.6%、コアは同+3.5%と前月から小幅な伸び率加速が予想されている。10月の伸び率加速は、下期に入り食品の値上げが実施された影響が大きかった。11月CPIでは、食品以外で物価上昇の広がりが見られるかなどを注目したい。

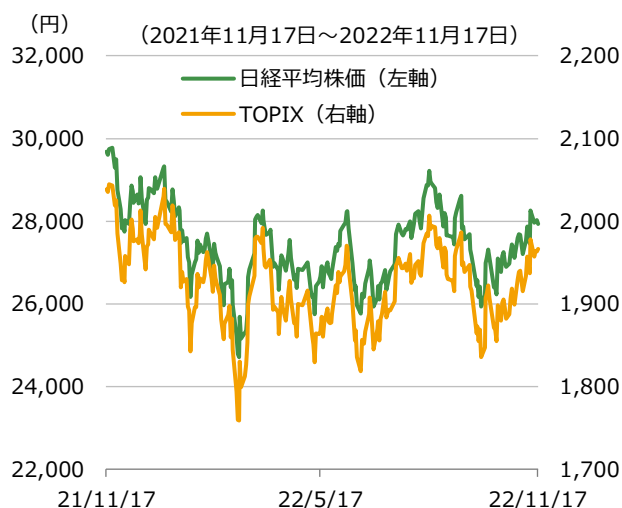
REIT

- 材料難の中、国内は23日（水）に勤労感謝の日、米国は24日（木）にサンクスギビングで休場のため、来週も動意に乏しい展開が想定される。個別では、大和証券リビング投資法人が21日（月）に、森トラスト総合リート投資法人が22日（火）に、それぞれ決算発表を予定している。

株式

- 決算発表も一巡し、材料は全般的に乏しい。
- 国内は、10月企業向けサービス価格指数や11月東京都区部CPIの物価統計が発表される。伸び率が大きく拡大していないかは確認したい。
- 海外は、23日（水）に11月米FOMC議事録が公表予定。しかし、12月FOMCの利上げ幅縮小は既に織り込み済み。利上げの最終到達点の市場織り込みが切り上がる材料があれば、株式市場が反応するリスクはあるが、FRBは今後のデータ次第とのスタンスであり、来週の議事録が大きな相場材料になる可能性は限定的と考える。
- 24日（木）のサンクスギビングから米国の年末商戦が本格化する。全米小売業協会は前年比+6~8%と例年と比べ高い伸び率を予想している。その一方、米小売業からは足元について慎重なコメントも見られており、来週末以降に公表される年末商戦の速報値には注視が必要と考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



PMI

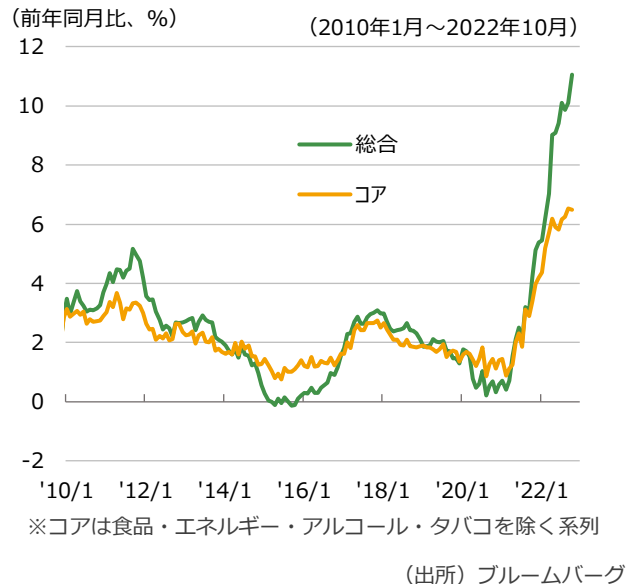
今週の振り返り

- **英国の7-9月期実質GDP**は前期比▲0.2%（前期比年率▲0.7%）と、小幅ながらも6四半期振りのマイナス成長を記録した。エリザベス女王の国葬があった割には落ち込みは軽微。このまま2023年4-6月期まで4四半期連続でのマイナス成長を見込む。
- **英国の10月消費者物価指数**は前年同月比（以下同じ）11.1%と、9月の10.1%から伸びが加速した。電気代が65.7%、ガス代が128.9%と、光熱費の極端な上振れが要因。但し、光熱費については、政府の価格抑制策で上限が画されることから、インフレへの寄与は逡減しよう。食品・エネルギー等を除くコアは6.5%と、9月と変わらず。伸び率は高いが頭打ち感はある。
- **英国で秋季財政報告**が17日に発表された。9月23日にトラス前首相下で発表された経済対策での減税策の巻き戻し、エネルギー価格抑制策の修正に追加して、新たな増税、歳出削減で2027年度で約550億ポンドの財政収支の改善（＝財政引き締め）見通しが示された。2022、2023年度は専らエネルギー価格抑制策で財政収支は悪化するが、2024年度以降に段階的に改善する見通し。財政引き締めに至るのは次回の総選挙後（現議員の任期満了は2024年12月）で、実現可能性が疑われるが、この日の英国債券、ポンドは極端な値動きを示しておらず、市場は財政見通しを相応に評価した模様。金融政策への含意も限定的とみられる。

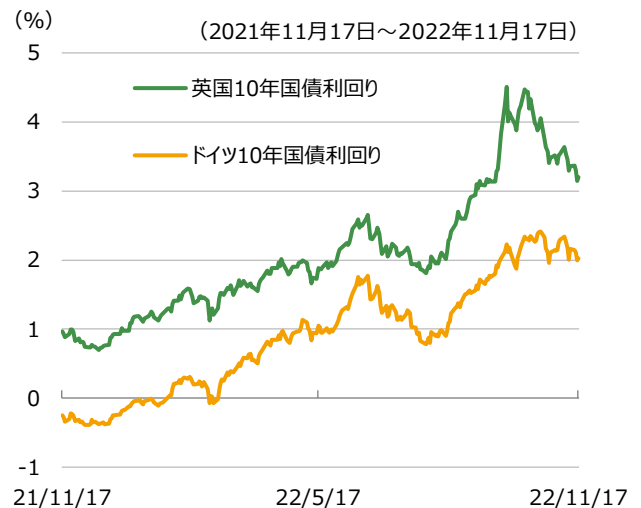
来週の注目点

- 各国で23日（水）に**11月PMI**が発表される。ユーロ圏は製造業が4カ月連続、サービス業が3カ月連続で50を下回っている。英国は製造業が3カ月連続で、サービス業も10月には50を下回った。ユーロ圏、英国ともインフレ率は10%超で推移しており、景況感の有意な改善は見込み難い。但し、英国発の金融市場の混乱や英国の政情不安の収束は前月からの明らかな改善点。

英国：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り



欧米のPMI

今週の振り返り

- **ウォラーFRB理事**が一定期間のCPI動向を見る必要があると述べたことから、米ドル円は138円台から139円台に反発。米金利上昇を受けてリスクオフの日本株安・円高に傾く局面もあったが、成長を抑制する金融引き締めにも否定的な**パネッタECB理事**の発言がユーロ安・米ドル高に作用した影響もあり、米ドル円は140.80円まで上昇。
- FRBの利上げペース鈍化が近く適切になるとの**ブレイナード副議長**の発言から、米ドル円は頭打ちとなった。ドイツの10月卸売物価指数が予想外の前月比低下となり、欧米金利が低下するなかで、米ドル安に振れた。さらに**米国の10月生産者物価指数**が市場予想を下回ったために一段と米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は一時137.68円まで下落。
- ロシアのミサイルがポーランドに着弾との報道を受け、リスクオフの円高に振れたが、ロシアが発射したミサイルではない可能性を示す米大統領発言から円安に。10月米小売売上高が市場予想を上回ると米ドル高に振れたが、米金利が低下基調のなかで米ドル円は上値が重い展開に。セントルイス連銀の**ブラード総裁**が十分に抑制的な政策金利水準は5-7%程度との認識を示すと、米金利が上昇し、米ドル円は140円台に上昇した。

来週の注目点

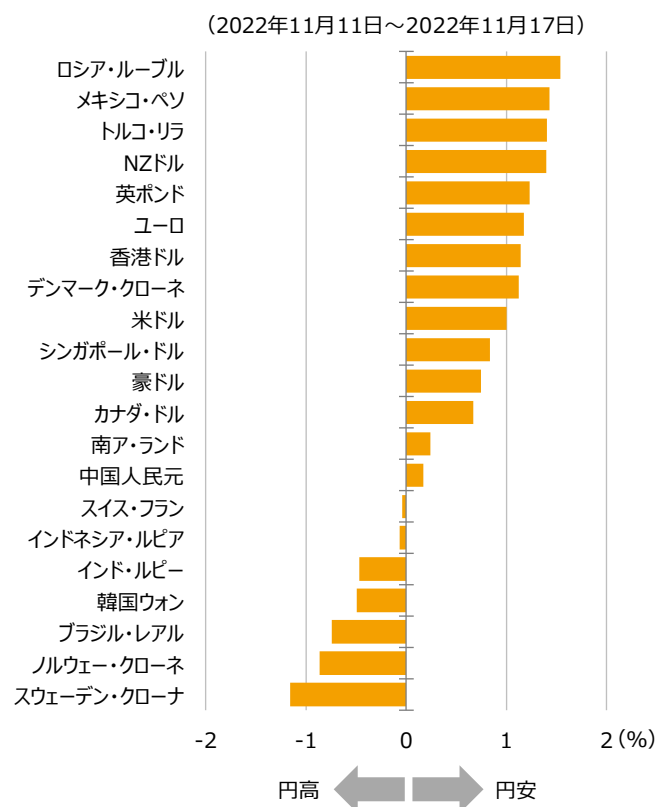
- 今週は一部の米経済指標が市場予想より強い結果となっても米金利と米ドルの上昇は小幅にとどまったが、これは先行きの景気悪化とインフレ鈍化の見通しに対する市場の確信度が高まっているからだろうか。来週は23日（水）に**ユーロ圏、英国、米国の11月PMI**が発表される。企業の景況判断を示すPMIが一段と低下し、需要の減退やインフレ圧力の低減を示す内容となれば、欧米金利低下と円高に作用しやすいだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

隣国ニュージーランドの
金融政策決定会合

今週の振り返り

- 16日発表の**7-9月期賃金指数**（前年同期比）は、4-6月期の+2.6%から+3.1%へ加速。また民間セクターに限れば、4-6月期の+2.6%から+3.4%へ、より顕著に加速している。17日発表の**10月雇用統計**では、雇用者数が前月から3.22万人増加し（市場予想は1.50万人増）、失業率は9月の3.5%から3.4%に低下した。
- 2会合連続となる0.25%ptの利上げを決定した**11月RBA理事会の議事要旨**が15日に公表された。そこでは0.5%ptの利上げも検討したが「**一貫した行動**が市場参加者や一般社会の間で金融政策の枠組みに対する信頼感を高める」として0.25%ptにとどめたことが明らかになった。今週発表された雇用関連の経済指標はRBAの利上げ継続を後押しする材料だが、利上げ幅を0.5%ptに再拡大するハードルはかなり高そうだ。

来週の注目点

- ニュージーランドで金融政策決定会合が開催される。利上げ幅が過去5回の0.5%ptから0.75%ptに拡大するかが焦点の一つ。



カナダ

求人件数の減少が
続いているか

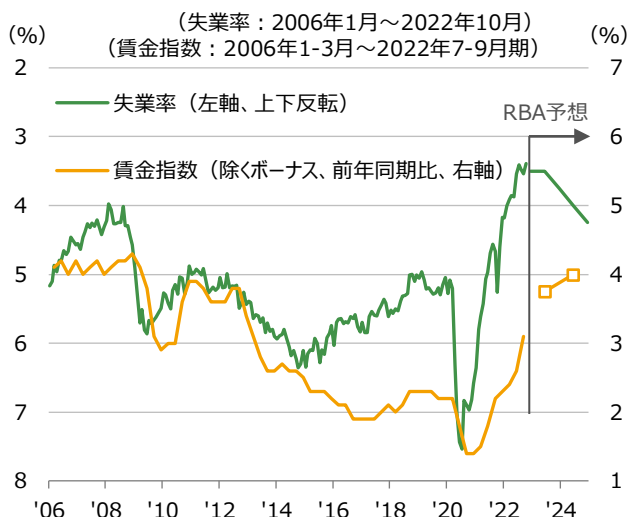
今週の振り返り

- **10月消費者物価指数**は前年同月比+6.9%と9月から横ばい。コア指数のうちカナダ銀行が重視している加重中央値は9月の前年同月比+4.7%から+4.8%へ、トリム平均値は同+5.2%から+5.3%へ小幅に加速。カナダ銀行は特にこれらの3カ月前比・年率が鈍化するかに注目している。統計局からは前年同月比の値しか公表されていないが、当社の試算では+4%弱で9月からほぼ横ばいだった。市場が織り込む次回12月の金融政策決定会合での利上げ幅にも大きな変化なし。引き続き0.5%ptより0.25%ptの方が優勢だが、決定的な差は出ていない。

来週の注目点

- 経済指標は、22日（火）に9月小売売上高、24日（木）に**9月求人件数**が発表される。カナダ銀行のマクレム総裁は11月10日の講演で、「非常にひっ迫していた労働市場が緩和し始める初期の兆候が過去数カ月で見られた」とし、その一例で「求人件数が減少し始めた」と述べていた。そのため、求人件数の減少が続いているかに注目したい。

豪州：失業率と賃金指数

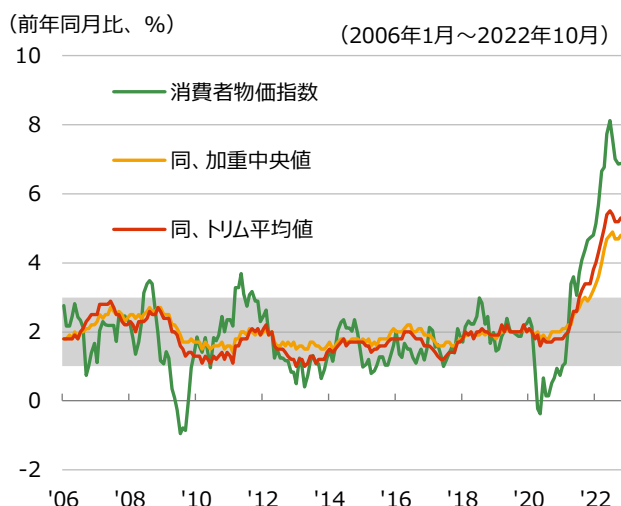


※失業率の予想は2022年10-12月期～2024年10-12月期

※賃金指数の予想は2023年半ばと2024年半ば

(出所) 豪州統計局、RBA

カナダ：消費者物価指数



※陰影部はカナダ銀行のインフレ目標レンジ

(出所) カナダ統計局



中国

引き続き広東省での感染状況、政府対応に注目

今週の振り返り

- 株式市場では、本土のCSI300指数が+0.8%に留まるも、米国上場中国企業のナスダック・ゴールデンドラゴン指数は+7.5%と続伸。
- ゼロコロナ政策の緩和準備開始に続き、**広範囲な政策是正**が相次いで発表され、株式市場のセンチメント改善が継続。先週末には、不動産企業の資金繰りに対する全面的な支援が発表され、その後もフィンテック企業の資金調達の許可、ゲーム産業発展の重要性強調など、政策方針の転換が見られた。また、米国上場中国ADRの一律的な上場廃止の回避を示唆した報道も好材料。

来週の注目点

- **コロナ政策**に関しては、政府が15日に省を跨ぐ観光についてハードルを引き下げると発表。一方、感染は春頃の上海ロックダウン時よりも広範囲に拡大し、特に新規感染者数が1万人を超える広東省においてはゼロコロナ政策の手詰まり感が強い。政府が**広東省**でどのような政策対応に臨むか一段と注目度が高まっている。

インド、ASEAN

ベトナムの経済指標

今週の振り返り

- 米株の方向感が乏しい中で、株式市場はまちまちな動きとなった。
- **フィリピンとインドネシア**で、金融政策の決定会合が行われ、前回に続きそれぞれ0.75%pt、0.50%ptの利上げが発表された。インフレ圧力が特に強いわけではないが、経済、金融市場の安定における通貨安定の重要性を考慮し、米国の大幅利上げに追随する格好となった。景気状況が良好な中、次回の会合でも利上げを継続しよう。
- **インドとインドネシアの10月貿易統計**が発表された。資源価格が高止まりしている中で、インドネシアは資源輸出の恩恵を受け大幅な貿易黒字を記録。一方、資源輸入に依存するインドでは、資源価格が6月以降下落したことで、貿易赤字が最悪な状況を脱した可能性がある。

来週の注目点

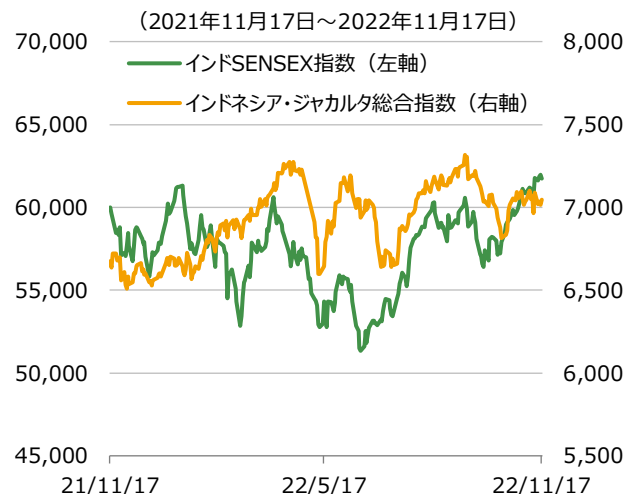
- **ベトナムの11月経済指標**に注目。中長期的な高成長への期待は強いものの、足元は通貨安定を優先した大幅利上げが实体经济に及ぼす悪影響を見極めたい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

ルラ次期政権の動向

今週の振り返り

- ルラ次期政権の動向や観測報道に一喜一憂する相場展開が続いた。
- 14日は、政権移行チームが比較的保守的な財政支出計画を検討しているとの報道を受けて株高・金利低下（債券価格上昇）、リアルは対米ドルで横ばいの反応に。15日は共和制宣言記念日のため休場。16日は、政権移行チームが主な社会保障支出を歳出上限法の対象から除外する憲法改正案を近いうちに発表するとの観測から、株安・金利上昇・リアル安に。その憲法改正案は16日の取引終了後に議会に提出された。これを受けて17日の取引開始直後にボブスバ指数とリアル（対米ドル）がいずれも前日比で2%超安くなる場面があったが、マンテガ元財務相（左派・労働者党に近い経済学者）が政権移行チームを去ったとの報道を受け、いずれも0%台前半まで下げ幅を縮小した。10年国債利回りの17日終値は13%台前半で前週末と同水準。

来週の注目点

- 引き続きルラ次期政権の動向に注目したい。



トルコ

利下げ打ち止めとなるか

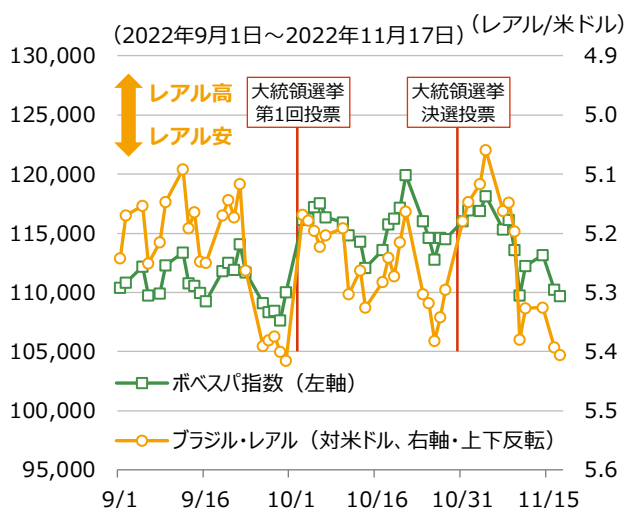
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して横ばいで推移。円安・米ドル高により、円に対しては増価した。13日にトルコ最大都市のイスタンブールで爆発があったが、代表的な株価指数であるイスタンブール100指数は14日に2.6%上昇し、国債利回りも全般に低下。市場心理が悪化することはなかった。
- 9月住宅価格指数は前年同月比+189%と8月の+184%から加速。ただ、前月比では8月の+8%から+5%へと伸びが鈍化した。

来週の注目点

- 24日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。先月の会合で政策金利を12%から10.5%に引き下げた際、声明文では「次回会合で同様の措置を取り、利下げサイクルを終了する」との方針を示していた。その通り政策金利を9%に引き下げ、声明文で利下げ打ち止めに明記するかが焦点となろう。また、その結果を受けて、「年末までに政策金利を1桁台にすることを望む」と発言していたエルドアン大統領がどのような反応を示すかも注目したい。

ブラジル：大統領選挙前後の株価と為替



(出所) ブルームバーク

トルコ：金利と為替



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		11/17	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	0.75	3.75	2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	1.50%	0.75	2.00	2.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	3.75%	0.50	3.50	2.00
豪州	キャッシュ・レート	2.85%	0.25	2.75	2.10
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	6.00	8.75
英国	バンク・レート	3.00%	0.75	2.90	2.25
インド	レポ金利	5.90%	0.00	1.90	0.75
インドネシア	7日物借入金金利	5.25%	1.00	1.75	0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	0.75	5.00	2.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	0.00	1.00
トルコ	1週間物レポ金利	10.50%	-1.50	-5.50	-3.50

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		11/17	1カ月	1年	3年
米国		3.77%	-0.24	2.18	1.93
ドイツ		2.02%	-0.25	2.27	2.35
日本		0.25%	-0.01	0.17	0.31
カナダ		3.11%	-0.32	1.42	1.63
豪州		3.62%	-0.41	1.76	2.46
中国		2.80%	0.09	-0.13	-0.45
ブラジル		13.33%	1.32	1.56	6.35
英国		3.20%	-0.78	2.24	2.47
インド		7.28%	-0.13	0.92	0.76
インドネシア		7.04%	-0.41	1.01	0.01
メキシコ		9.26%	-0.57	1.80	2.34
ロシア*		---	---	---	---
トルコ		11.01%	-0.70	-8.03	-1.21

*継続的なデータの取得ができないため未記載

		直近値		期間別変化率	
株価指数		11/17	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,546	11.1%	-6.6%	19.8%
	S&P500	3,947	7.3%	-15.8%	26.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,878	12.7%	-11.9%	4.5%
日本	日経平均株価	27,931	4.3%	-5.9%	19.9%
	TOPIX	1,966	4.6%	-3.5%	15.9%
中国	MSCI中国	59.10	8.3%	-37.4%	-24.8%
インド	MSCIインド	2,102	4.9%	0.3%	57.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,563	3.7%	11.2%	7.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	969	-7.8%	-34.3%	-4.0%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		11/17	1カ月	1年	3年
米ドル		140.20	-5.9%	22.9%	28.9%
ユーロ		145.29	-0.9%	12.5%	20.9%
カナダ・ドル		105.19	-3.2%	16.3%	27.9%
豪ドル		93.78	0.0%	13.1%	26.4%
人民元		19.62	-5.1%	9.6%	26.3%
ブラジル・レアル		25.85	-8.3%	25.3%	-0.3%
英ポンド		166.35	-1.7%	8.1%	18.5%
インド・ルピー		1.72	-4.8%	11.9%	13.5%
インドネシア・ルピア		0.90	-7.0%	11.7%	15.8%
フィリピン・ペソ		2.43	-3.6%	6.5%	13.3%
ベトナム・ドン		0.57	-7.5%	11.9%	20.7%
メキシコ・ペソ		7.22	-3.1%	30.7%	27.3%
ロシア・ルーブル		2.32	-3.3%	47.7%	36.1%
トルコ・リラ		7.55	-6.0%	-29.7%	-60.1%

		直近値		期間別変化率	
リート		11/17	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,269	6.5%	-19.7%	0.5%
日本	東証REIT指数	1,952	3.2%	-5.3%	-9.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		11/17	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	81.64	-4.5%	4.2%	41.4%
金	COMEX金先物価格	1,763	6.4%	-5.7%	20.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

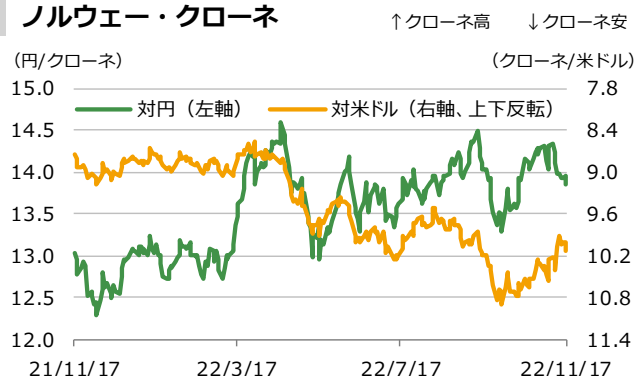
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

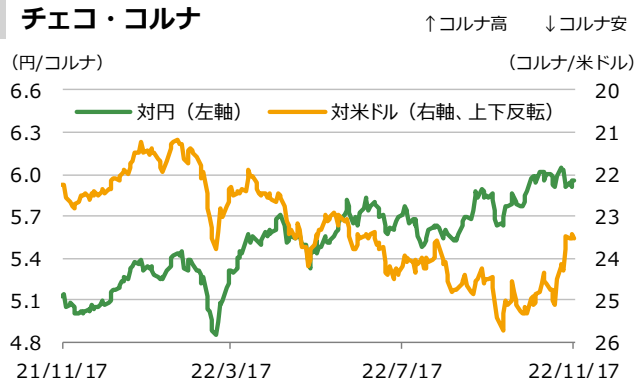
英ポンド



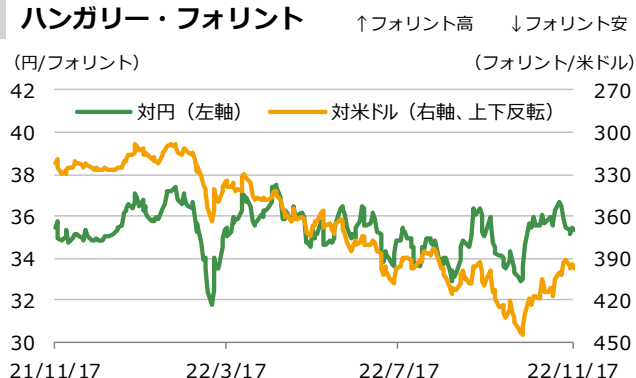
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



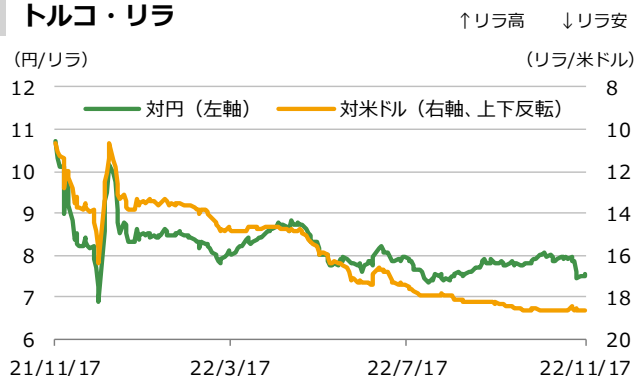
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



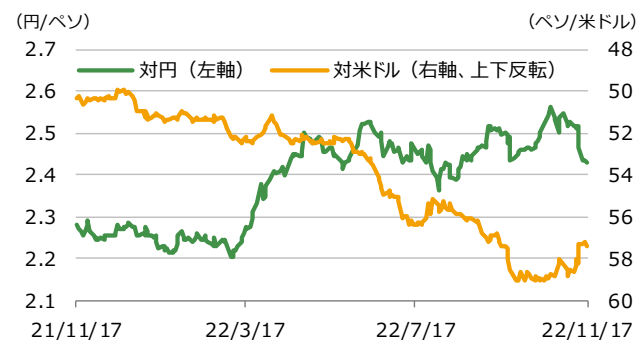
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

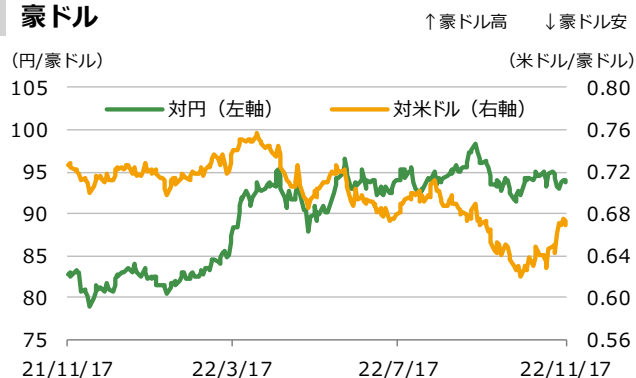


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

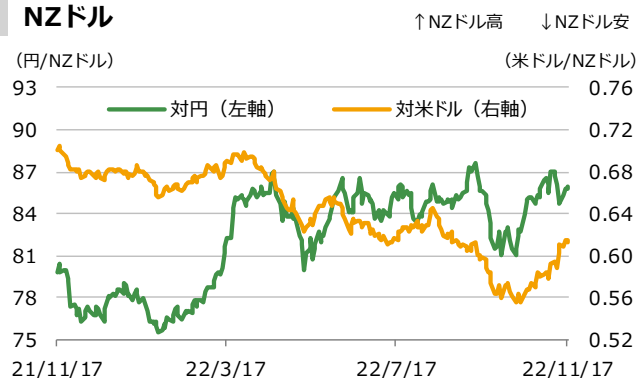
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

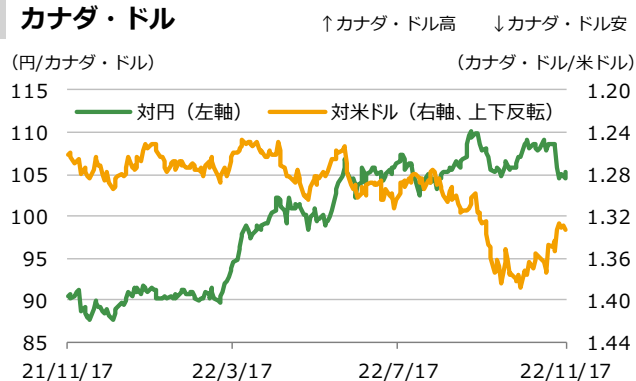
豪ドル



NZドル



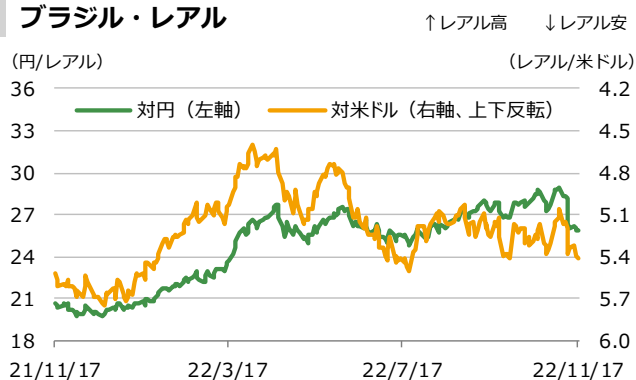
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



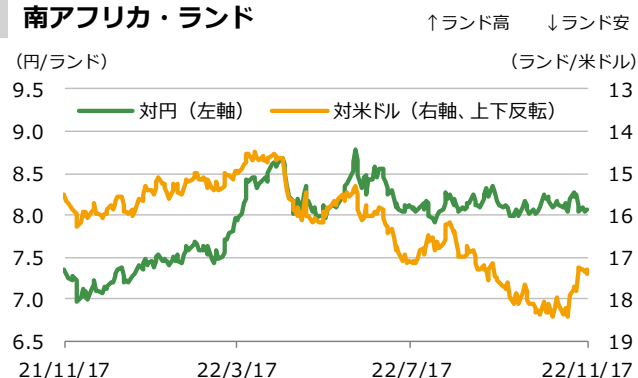
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール